



妹背牛町教育委員会 教育長

廣澤 勉

基本姿勢

現代は、少子高齢化やグローバル化に加え、AI技術の急速な進展など、将来の予測が極めて困難な時代を迎えています。

こうした背景の中、本町教育委員会では、子どもたちが「志」を持ち、困難や失敗に負けない「強い心」と、自ら学び行動する「自走する力」を育むことを最優先課題と掲げます。

「人生100年時代」を見据え、学校・家庭・地域がひとつのチームとなり、子どもから高齢者まで町民一人ひとりが自己実現を図れる「学びの循環」を構築し、教育環境のさらなる充実に邁進してまいります。

学校教育の充実 未来を拓く資質・能力の育成

子どもたちがこれからの時代を生き抜く力を育むため、一人ひとりの可能性を広げる授業改善に努めます。

「知識・技能」の確実な定着はもちろん、「思考力・判断力・表現力」および「主体的に学習に取り組む態度」を育成することを重視してまいります。

確かな学力の定着と向上

小学校においては、「セルフチャレンジ！〜自分でできる！をふやそう〜」を重点目標に掲げます。

学校生活や学びを自分事として捉え、自ら考え、判断し、行動し、振り返る力を持った子どもを育成を目指し、基礎的な知識・技能の習得と情報処理活用する力を養います。

また、本年度、小学校は児童数減少に伴い、国で定める学級編成基準により第2、3学年が複式学級となり、道費負担の教諭が1名減り担任教諭1名体制となることから、子どもたちにとって不利益が生じることのないよう、町費負担による臨時教員を配置し、教育の質の確保に努めてまいります。

協力的な学びの実現

学びのユニバーサルデザインの視点を取り入れ、児童一人ひとりの特性に応じた学びを保障します。同時に、ペア学習やグループ学習を通じた「協働

豊かな心と社会性の育成

道徳教育を教育活動の要とし、生命の尊厳や他者を思いやる心の育成を図ります。

自己有用感を高める学級経営

一人ひとりが役割を持ち、「自分が必要とされている」と実感できる居場所づくりを進めます。

多様性への理解を深め、自分と他者の双方を大切に「尊厳の精神」を養います。

「いじめの未然防止と組織的対応」という共通認識のもと、定期的なアンケートや教育相談を継続します。

予兆を早期に察知し、教職員がチームとして速やかに着手・解決する体制を堅持します。

地域や社会とつながりを学ぶ

地域の教育資源や外部講師を積極的に活用し、社会の仕組みを学ぶ機会を提供します。

健やかな身体の育成と

生活習慣の確立

心身の調和がとれた子どもを育成を目指し、望ましい生活習慣の確立を図ります。

・体力向上策の展開

「新体力テスト」や「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の分析に基づき、小学校での「1校1実践〇分間走」や中学校での「個別事前記録設定」など、意図的な体力向上策を講じます。

・生活リズムの改善

家庭との共通認識のもと、「生活リズムチェックシート」の活用やSNS利用過多の防止など、自立的な生活習慣の確立を支援します。

特別支援教育と

通級指導の充実

社会的な自立を目指す「生きる力」を養うため、個別の教育的ニーズに応じた「個別指導計画」の策定とPDCAサイクルを強化します。

・切れ目のない支援

特別支援委員会を中心とした校内支援体制を核に、関係機関と連携した組織的な対応を推進します。

・通級指導の体制強化

増加傾向にある困り感を抱える児童生徒に対し、学校全体で柔軟かつ組織的な指導体制を構築します。

社会教育の推進

地域と歩む豊かな学び

町民一人ひとりの自主的な学習活動を支援し、地域の教育力を高める基盤を整備します。

社会教育事業の積極的展開

・家庭教育・青少年育成

「赤ちゃんふれ愛ブック」や「ブックスタート」などの乳幼児期からの読書支援、および「ぼくたちわたしたち体験隊」や「チャレンジワールド」などの非日常的な体験活動を通じ、忍耐力や協調性を養います。

・国際交流・多文化理解

「国際文化ふれあい事業」を通じ、異文化に触れることで国際交流を促進します。

・全世代への学びの提供

「芸術文化事業」の実施をはじめ、高齢者の技術を活かす事業や、エンディングノートを作成する「終活」に関することなど、関心はあっても学ぶ機会の少ないテーマで、町民ニーズに合致した新規事業の立案を目指します。

社会体育の振興

「のびのびスイミングスクール」や「足腰鍛え隊」「町民登山」の実施により、体力向上や健康増進を図る場を提供します。

「親子カーリング教室」では、応援大使「フォルティウス」の指導を通じて競技の魅力を発信します。

また、現役世代の参加率向上を目指し、ニーズに合ったスポーツ機会を模索します。

コミュニティ・スクール(CS)の深化

学校・家庭・地域が一体となる「コミュニティ・スクール」の充実を図ります。

・地域教育力の活用

学校運営協議会において地域の声を積極的に活かし、支援可能な人材の発掘や地域的人的・物的資源を活用した「社会に開かれた教育課程」を推進します。

・情報発信の強化

ホームページやSNS、学校だよりを活用し、成果と課題を積極的に発信することで、地域全体の理解と協力を得られる体制を構築します。

・公設塾の運営

子どもたちへの早期の基礎学力向上と学習習慣の定着を目指し、町と民間塾が連携した公設塾を運営します。

・個別最適な学習支援

放課後の時間を活用し、動画配信を中心とした学習支援を継続します。

小学校4年生から6年生を対象にスタートしましたが、今後は対象を中学生や不登校児童生徒への支援へと発展させることを視野に入れながら、基礎的な学力をしっかりと定着させたい子から、もっと深く学びたい子まで、それぞれの意欲に応える場として個別最適な学習環境を提供します。

本町の教育行政課題

▽小中一貫教育の推進

義務教育9年間を見通した教育の質の向上を図るため、教育目標や教育課程の一体的な編成を通して、小中一貫教育を推進します。

また、小中一貫教育の円滑な推進を図るため、学校との調整役などを担う「小中一貫教育推進員」を新たに配置し、小中連携の実効性を高めます。

▽中学校部活動の地域展開

北空知圏域での協働により、子どもたちが継続的にスポーツ・文化芸術に親しめる環境を構築します。

地域住民や保護者の理解を得ながら、圏域全体での持続可能な仕組みを協議します。

▽教職員の働き方改革と

「チーム学校」の推進

教員が心身ともに健康で、授業準備や児童生徒と向き合う時間を確保できるよう改革を推進します。

・業務の効率化

ICTを活用した会議の精選、教材の共有化、校内業務の標準化を図り、月の超過勤務45時間以内の遵守を目指します。

・専門性の発揮

教員が「何のために」という目的を明確にして業務にあたり、専門性を活かせる職場環境を整えます。